氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

令和8年11月2日実施　中部運輸局

法令試験問題

解答用紙

問１

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問２

①		②		③		④		⑤	

令和8年11月2日　中部運輸局法令試験問題

問１．　次の文章のうち正しいものには〇印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入してください。

1.　事業者は、営業所の名称その他国土交通省令で定める軽微な事項に係る変更については、届け出する必要はありません。

2.　タクシー運転者が、乗務の終了等のため車庫若しくは営業所に回送しようとする場合には、回送板を掲出しなければなりません。

3.　事業用自動車の車庫を営業所から１．５㎞以内の場所に賃貸で確保していた個人タクシー事業者が、自己所有の自宅を主たる事務所及び営業所としている場合、当該自己所有地内に車庫の位置を変更するときは、事業計画変更の手続きは必要ありません。

4.　旅客自動車運送事業者は事業用自動車に係る事故の記録を１年間保存しなければなりません。

5.　個人タクシー事業者は、標準運送約款以外の運送約款を定めることができます。

6.　道路運送法の規定では、輸送の安全及び旅客の利便の確保のために事業者が遵守すべき事項は、事業計画に定めることとされています。

7.　一般乗用旅客自動車運送事業に係る旅客の利益に及ぼす影響が比較的小さいものとして、国土交通省令で定める料金は、時間指定配車料金に限られています。

8.　一般乗用旅客自動車運送事業の運送約款には、運送の引受けに関する事項等を定めることが必要ですが、運送責任の始期及び終期については定める必要はありません。

9.　一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、事業者が特約に応じたときは、旅客から収受する運賃及び料金の額は、地方運輸局長から認可を受けたものでなくてもよいことが規定されています。

10.　道路運送法の目的には、公共の福祉を増進することが含まれています。

11.　乗車する時には気が付かない場合であっても、運送の途中に旅客が危険物（旅客自動車運送事業運輸規則で規定されているもの）を携帯していることが判明したときは、その時点で当該旅客に対し運送の継続を拒絶することができます。

12.　個人タクシー事業者は、旅客を限定した運送しか行わないようにすることができます。

13.　個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から、当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、旅客自動車運送事業等報告規則に基づく事業報告書を提出していなくても、個人タクシー事業の更新後の許可期限には影響しません。

14.　業務記録の保存期間は１年間となっています。

15.　道路運送法においては、国土交通大臣の災害救助のための運送命令により損失を受けた一般旅客自動車運送事業者に対しては、その損失を補償することが規定されています。

16.　道路運送法において一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し、不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されていますが、個人タクシー事業者はその適用が除外されます。

17.　自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両の原動機は、１ヶ月に１回点検を実施しなければならないこととなっています。

18.　タクシー乗務員は、タクシーの運行の業務に従事したときは、業務の開始及び終了の地点及び日時並びに主な経過地点及び業務した距離などを業務記録に記録しなければなりませんが、天候については記録する必要はありません。

19.　一般乗用旅客自動車運送事業の料金の種類は、待料金、迎車回送料金、サービス指定予約料金及びその他の料金とされています。

20.　個人タクシー事業者は、運行の管理を自ら行わなければなりませんが、運行管理者の資格を取得する必要はありません。

21.　一般乗用旅客自動車運送事業者が運輸を開始した場合は、遅滞なく当該事業の許可をした行政庁に届け出なければなりません。

22.　自動車の所有者は、新規登録をし自動車登録番号の通知を受けたときは、当該番号の自動車登録番号標の交付を受け、自動車に取り付けた上、封印の取付けを受けなければなりません。

23.　タクシー運転者は、タクシーの故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに旅客を誘導して退避させれば、列車に対し適切な防護措置をとる必要はありません。

24.　個人タクシー事業者が道路運送法に違反した場合、６月以内において期間を定めて自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止を命ぜられることがあります。

25.　一般乗用旅客自動車運送事業者は、原則、運送の申込みを受けた順序で旅客の運送を行わなければなりません。

26.　一般乗用旅客自動車運送事業標準運送約款において、事業者は、道路の損壊により、輸送の安全の確保のため一時的に運行中止その他の措置をしたとき、これによって旅客が受けた損害を賠償する責任は負うものと定められています。

27.　旅客自動車運送事業等報告規則に定める実車率算出に係る算式は「実車キロ/走行キロ×１００」です。

28.　旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、百日以内に「輸送実績報告書」の提出が義務づけられています。

29.　タクシーには、非常時に灯光を発することにより他の交通に警告することができ、かつ、安全な運行を妨げないものとして、一定の基準に適合する非常信号用具を備えなければなりません。

30.　個人タクシー事業者が、営業区域内で乗車した３人の旅客のうち、１人を営業区域内で下車させ、残りの２人を営業区域外の別々の場所で下車させる運送行為は、道路運送法違反ではありません。

31.　タクシー事業者は、身体障害者補助犬を連れた旅客に対して、運送の引受けを拒絶することができます。

32.　自動車の所有者の変更の場合、道路運送車両法の規定に基づきその事由があった日から１５日以内に移転登録の申請をしなければなりません。

33.　タクシー業務適正化特別措置法の単位地域内の個人タクシー事業者は、事業者乗務証を他人に譲り渡すことはできませんが、貸与することはよいことになっています。

34.　タクシー事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければなりません。

35.　事業者は、天災その他の事故により、旅客が負傷（重傷）したときは、すみやかに、その旨を家族に通知しなければなりません。

問２．　次の法令条文の（　　）にあてはまる言葉を下のア～ソの中から選び、カナを解答用紙に記入して下さい。

旅客自動車運送事業運輸規則第３条（苦情処理）

旅客自動車運送事業者は、旅客に対する取扱いその他（　①　）に関して苦情を申し出た者に対して、（　②　）、弁明しなければならない。ただし、氏名及び住所を明らかにしない者に対しては、この限りでない。

２　旅客自動車運送事業者は、前項の苦情の申出を受け付けた場合には、次に掲げる事項を営業所ごとに記録し、かつ、その記録を整理して（　③　）保存しなければならない。

一　苦情の内容

二　（　④　）の結果

三　苦情に対する弁明の内容

四　（　⑤　）措置

五　苦情処理を担当した者

ア　原因究明	イ　適切に	ウ　３年間
エ　遅滞なく	オ　事実確認	カ　再発防止
キ　改善	ク　１年間	ケ　調査
コ　対応	サ　接遇	シ　速やかに
ス　２年間	セ　運輸	ソ　是正

令和8年11月2日実施　中部運輸局

法令試験問題模範解答

※　この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策課にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問１

1	× 運15	2	○ 輸50	3	× 運15ほか	4	× 輸26-2	5	○ 運11
6	× 運27	7	× 運施10-4	8	× 運施12	9	× 約款1+5	10	○ 運1
11	○ 輸13+52	12	× 申請処理	13	× 期限更新	14	○ 輸25	15	○ 運85
16	× 運30	17	× 点検別表	18	○ 輸25	19	○ 運賃制度	20	○ 運23
21	○ 運施66	22	○ 車11	23	× 輸50	24	○ 運40	25	○ 運14
26	× 約款9	27	○ 報告様式	28	× 報告2	29	○ 保安43-2	30	○ 運20
31	× 輸13+52	32	○ 車13	33	× 特施34	34	○ 輸47	35	○ 輸19

問２

①	**セ**	②	**エ**	③	**ク**	④	**ア**	⑤	**キ**

■　新型設問はありません。読点の違いは既出扱いです。